

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第107期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 正剛
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益(百万円)	86,360	87,641	91,147	97,492	92,270
経常利益(百万円)	3,768	3,581	3,899	4,602	2,938
当期純利益(百万円)	2,187	2,333	2,825	2,757	1,711
純資産額(百万円)	47,259	52,991	54,899	53,764	51,367
総資産額(百万円)	89,164	103,390	107,769	100,396	91,553
1株当たり純資産額(円)	521.33	584.79	604.30	590.96	565.98
1株当たり当期純利益(円)	23.44	24.99	31.18	30.42	18.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	24.27	28.16	27.34	16.65
自己資本比率(%)	53.00	51.25	50.79	53.36	56.03
自己資本利益率(%)	4.72	4.66	5.25	5.09	3.26
株価収益率(倍)	16.55	17.73	13.63	10.16	14.25
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,295	5,005	5,403	3,564	6,405
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,791	5,081	221	4,948	5,099
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,407	5,314	1,417	1,939	1,894
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,982	11,249	15,889	12,547	12,079
従業員数(人)	2,300	2,249	3,048	3,156	3,324
回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	71,443	72,340	75,711	78,945	75,614
経常利益(百万円)	3,535	3,334	3,460	3,693	2,785
当期純利益(百万円)	2,166	2,220	2,733	2,254	1,617
資本金(百万円)	9,117	9,117	9,117	9,117	9,117
(発行済株式総数)(千株)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)
純資産額(百万円)	44,899	50,279	51,554	49,994	47,825
総資産額(百万円)	82,189	94,676	97,393	90,237	82,323
1株当たり純資産額(円)	485.78	544.17	558.17	541.46	518.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(円)	22.75	23.29	29.59	24.42	17.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	22.63	26.77	21.99	15.48
自己資本比率(%)	54.6	53.1	52.9	55.4	58.1
自己資本利益率(%)	4.92	4.42	5.37	4.51	3.38
株価収益率(倍)	17.05	19.02	14.36	12.65	15.35
配当性向(%)	30.8	30.1	27.0	34.8	45.7
従業員数(人)	1,329	1,310	1,239	1,278	1,258

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第103期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和6年8月 横浜市中区太田町6丁目84番地において、資本金100千円をもって創設者中村全宏が「株式会社丸全昭和組」を創立。京浜工業地帯の鉄鋼、化学工業メーカーの工場建設資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。
- 昭和15年 創立後事業の発展により、京浜工業地帯のほか、大阪・名古屋・飾磨の各港並びに高萩、勿来に支店、出張所を設け直轄店23ヶ所に達す。
- 昭和22年12月 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
- 昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年5月 茨城県水戸市に「丸全水戸運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和39年9月 岡山県の丸十運送株式会社（現丸十運輸倉庫株式会社）（現・連結子会社）と業務提携を結び山陽地区の拠点拡張をはかる。
- 昭和41年3月 「国際埠頭株式会社」（現・持分法適用会社）（横浜市）を共同出資により設立。
- 昭和42年2月 鹿島支店（茨城県）を設置。
- 昭和42年4月 関西支店（大阪府）を設置。
- 昭和47年3月 中部支店（愛知県）を設置。
- 昭和49年8月 アメリカに「マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年10月 香港に「丸全昭和（香港）有限公司」を設立。
- 昭和57年12月 輸出梱包センター（横浜市）を建設し、輸出貨物の入庫、梱包、船積までの一貫業務を開始。
- 昭和60年10月 中国に北京事務所を設置。
- 昭和61年4月 京浜支店（横浜市）を設置。
- 昭和62年4月 東京海運支店を設置。
- 昭和62年8月 「丸全北海道運輸株式会社」（現・連結子会社）、「丸全九州運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年2月 中国に上海事務所を設置。
- 平成8年6月 シンガポールに「丸全昭和シンガポール有限公司」を設立。
- 平成11年4月 川崎支店を設置。
- 平成11年9月 大黒青果センターにてISO9002認証取得。（平成14年ISO9001へ移行）
- 平成12年10月 千葉支店を分社し、「丸全京葉物流株式会社」（現・連結子会社）が事業を開始。
- 平成14年4月 鹿島、京浜、川崎、中部、関西各支店のトラック事業を分社し、「丸全鹿島物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全京浜物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全川崎物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全中部物流株式会社」（現・連結子会社）「丸全関西物流株式会社」（現・連結子会社）の新会社が始業を開始。
- 平成14年4月 昭和電工株式会社の子会社である「昭和物流株式会社」（現・連結子会社）と「昭和アルミサービス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年3月 昭和アルミサービス株式会社の子会社として、「SASロジスティクス株式会社」（現・連結子会社）を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年7月 本社、輸出梱包センターにてISO14001認証取得。
- 平成16年7月 ライオン流通サービス株式会社の子会社である「株式会社スマイルライン」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年12月 3PL事業システム（MLPシステム）稼働。
- 平成18年1月 丸全昭和（香港）有限公司の子会社として、「丸全昭和（広州）国際貨運代理有限公司」を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成18年2月 「丸全港運株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年7月 関東支店を設置。
- 平成18年10月 「武州運輸倉庫株式会社」（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受け、当社のグループ会社とする。
- 平成19年4月 ドイツにミュンヘン駐在員事務所を設置。
- 平成20年3月 「丸全テクノパック株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年10月 AEO制度に係る認定通関業者の資格取得。
- 平成21年3月 機工部、港運部、東京海運支店にて新たにISO14001の認証を取得したことにより、全部門において取得。

3【事業の内容】

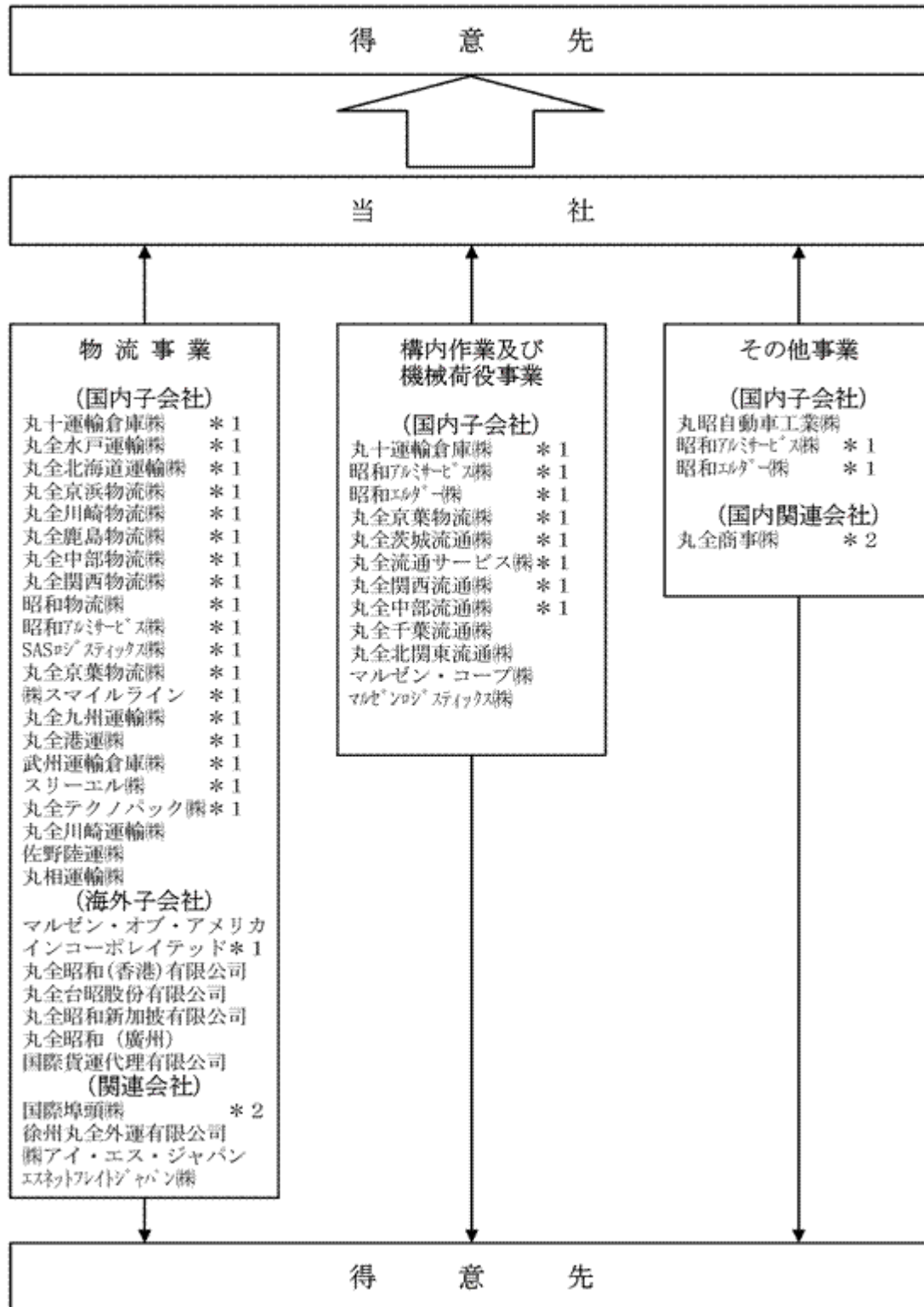
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社36社及び関連会社5社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社S A S ロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)その子会社スリーエル(株)、丸全テクノパック(株)の国内子会社21社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股?有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社、丸全昭和(廣州)国際貨運代理有限公司の海外子会社5社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、エスネットフレイトジャパン(株)、(株)アイ・エス・ジャパン、の各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティックス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社昭和エルダー(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸昭自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)と昭和エルダー(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】 (連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
丸十運輸倉庫(株)	東京都 中央区	121	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	99.9	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	事務所・倉庫 用の土地及び 建物を賃貸し ております。
丸全北海道運輸(株)	北海道 苫小牧市	30	物流事業	100	2	1	輸入雑貨製品 ・工業原料を 主力に陸上運 送・貨物保管 等を行って おります。	営業所用土地 及び建物を賃 貸して おります。
丸全水戸運輸(株)	茨城県 笠間市	30	物流事業	100	1	1	工業用原料を 主力に陸上運 送を行って おります。	営業所用土地 及び建物を賃 貸して おります。
丸全京浜物流(株)	横浜市 旭区	250	物流事業	100	1	3	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を 行っており ます。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全川崎物流(株)	川崎市 川崎区	100	物流事業	100	1	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を 行っており ます。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全鹿島物流(株)	茨城県 神栖市	130	物流事業	100	2	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を 行っており ます。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全中部物流(株)	名古屋市 中川区	70	物流事業	100	1	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を 行っており ます。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全関西物流(株)	神戸市 東灘区	150	物流事業	100	1	3	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を 行っており ます。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
昭和物流(株)	川崎市 川崎区	50	物流事業	95	1	-	工業原料を主 力に陸上輸送 ・貨物保管を 行っており ます。	-
昭和アルミサービス (株)	栃木県 小山市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100	1	-	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 ・荷役等を 行っており ます。	-
昭和エルダー(株) (注)4	栃木県 小山市	10	構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100 (100)	-	1	工場構内での 原料・製品の 移送・入出庫 作業等を行 って おります。	-
SASロジスティック ス(株) (注)4	栃木県 小山市	150	物流事業	100 (100)	-	2	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	-

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)スマイルライン	東京都 墨田区	35	物流事業	100	2	0	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	-
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
マルゼン・オブ・アメ リカ インコーポレイ テッド	アメリカ合衆 国 ロスアンゼ ルス	3,600 千米ドル	物流事業	100	1	2	米国におけ る日本よりの 輸入貨物の取 扱を行って おります。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
丸全流通サービ ス(株)	横浜市 中区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	-	2	当社と連携 して構内作業 及び機械荷役 事業を行って おります。	-
丸全茨城流通(株)	茨城県 神栖市	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	2	1	当社と連携 して構内作業 及び機械荷役 事業を行って おります。	-
丸全九州運輸(株)	福岡県 北九州市	20	物流事業	100	2	1	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行って おります。	事務所及び駐 車場を賃借し ております。
武州運輸倉庫(株)	東京都 江戸川区	90	物流事業	73.3	3	2	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行って おります。	-
スリーエル(株) (注)4	東京都 江戸川区	10	物流事業	73.3 (73.3)	1	2	構内での原料 ・製品の移送 ・入出庫作業 等を行って おります。	-
丸全港運(株)	横浜市 中区	80	物流事業	100	1	1	当社と連携 して港湾運送 事業を行って おります。	事務所を賃借 しております。
丸全テクノバック(株)	横浜市 鶴見区	40	物流事業	100	-	3	当社と連携 して輸出入貨 物を主力に梱 包業を行って おります。	事務所を賃借 しております。
丸全関西流通(株)	大阪市 北区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	3	当社と連携 して構内作業 及び機械荷役 事業を行って おります。	事務所を賃借 しております。
丸全中部流通(株)	名古屋 市中村区	20	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	当社と連携 して構内作業 及び機械荷役 事業を行って おります。	事務所を賃借 しております。

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
国際埠頭(株)	横浜市 中区	1,800	物流事業	34.1	2	-	輸入食品原料 の保管荷役作 業を行って おります。	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
丸全商事㈱ (注) 5	横浜市 中区	16	その他事業	19.7	2	-	事務用機器の リース及び荷役 用パレットのレ ンタル、保険代 理業務を行なっ ております。	業務用土地を 賃貸しており ます。

- (注) 1. 事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
 3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
 5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	2,215
構内作業及び機械荷役事業	951
その他事業	158
合計	3,324

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,258	42.3	18.6	6,172,041

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

主な労働組合は、丸全昭和運輸労働組合・丸十運輸倉庫労働組合であり、会社と労働組合の間には特記すべき事項はなく、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の大幅な下落、原油価格の乱高下、急激な為替変動等の影響が実体経済に波及し、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資や個人消費の減少が顕著となり、今までにない厳しい景気の後退局面となりました。

一方、物流業界におきましても、設備投資や個人消費の大幅な減少や海外景気の後退にともない、国内貨物および国際貨物の輸送量が一段と減少するなか、生き残りを賭けた企業間競争はますます激化し、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第三次中期経営計画」の最終年度にあたり、本計画の目標でありませず連結売上1,000億円超の必達を目指し、全社員が一丸となり、攻めの営業で売上の拡大をはかるべく、全力で取り組んでまいりました。当連結会計年度は、上期におきましては景気が減速するなかでも攻めの営業が功を奏し、おおむね計画達成の売上を確保することができました。しかしながら下期に入り、100年に一度と言われております想定を超える景気後退は、当社グループの売上にも多大な影響を及ぼし、誠に遺憾ではございますが、最終的に連結目標売上、利益を達成することは出来ませんでした。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

< 物流事業 >

貨物自動車運送事業については、関東地区では日用雑貨品の新規受注による取扱いの増加がありましたが、国内空港間の輸送業務の減少、樹脂関連や鉄鋼関連の取扱いの減少および化学製品の輸出取扱いの減少がありました。また、市況の悪化による非鉄金属等の輸入取扱いの減少により輸送量が減少しました。さらに関西地区では建材品の取扱いの減少があり、全体としては減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では石炭輸入の新規取扱い業務がありましたが、下期に入り市況の悪化による輸出入の取扱いが大幅に減少し、アパレル関連、非鉄金属および合金鉄関連、化学製品等の取扱いが大幅に減少し、全体としては減収となりました。

倉庫業については、関東地区ではIT周辺機器の保管業務解約や計量機取扱いの減少、航空貨物の保管量の減少がありましたが、日用雑貨品や精密機械の保管業務の受注増加および肥料等の取扱い増加がありました。さらに中部地区での化学原料の取扱いの増加があり、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での貨車輸送作業の終了による取扱いの減少および政府米の取扱いの減少により、全体としては減収となりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では鹿島地区での穀物類の回漕業務が増加となりましたが、梱包収入では関東地区での鋼板梱包業務の撤退により減収となり、外航船収入では中東向け大型プロジェクトの終了による減収と輸出量の減少により、全体としては減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比5.6%減収の73,666百万円、営業利益は前年同期比54.4%減益の1,271百万円となりました。

< 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業については、関東地区では工場閉鎖による化学原料の取扱いの減少や得意先の減産にともなう作業量の減少があり、また、契約内容の見直しによる減収がありました。関西地区および中部地区でも工場減産による作業量の減少があり、全体としては減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の大型受注があり増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比7.6%減収の14,629百万円、営業利益は前年同期比21.0%減益の916百万円となりました。

<その他事業>

建設業については、大型工事案件が減少し減収となりました。地代収入については、関東地区での新規契約により増収となりました。また、人材派遣事業については、既存業務からの契約移行により増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比10.3%増収の3,973百万円となりましたが、営業利益は前年同期比4.2%減益の552百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は92,270百万円と前期比5.4%の減収、営業利益は2,740百万円と前期比39.4%の減益、経常利益は2,938百万円と前期比36.2%の減益、当期純利益は1,711百万円と前期比37.9%の減益となりました。

また、営業収益の明細を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額 (百万円)	前年比(%)
	営業収益 (百万円)	構成比(%)	営業収益 (百万円)	構成比(%)		
物流事業	78,059	80.1	73,666	79.8	4,392	5.6
構内作業及び 機械荷役事業	15,829	16.2	14,629	15.9	1,199	7.6
その他事業	3,604	3.7	3,973	4.3	369	10.3
合計	97,492	100.0	92,270	100.0	5,222	5.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2,899百万円（前年同期比1,923百万円減）の計上はありましたが、借入金の返済及び固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には12,079百万円（前年同期比467百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,405百万円（前年同期比2,841百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,899百万円の計上、減価償却費3,687百万円の計上及び法人税等の支払額1,058百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,099百万円（前年同期151百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4,483百万円及び無形固定資産の取得による支出608百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,894百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

これは、主に借入金の返済額1,149百万円及び配当金の支払額738百万円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、政府の景気対策による押し上げ効果が期待されるものの海外経済の悪化を背景とした輸出の大幅な減少、設備投資の減少、公共投資の低水準での推移、雇用情勢悪化による個人消費の低迷などの影響により、当面、悪化を続ける可能性が高く、先行きは非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては第三次中期経営計画の終了にともない、平成21年4月から第四次中期経営計画をスタートさせる予定でしたが、かかる経済状況下での中期的な数値目標設定は困難であると判断し、平成21年度は単年度の経営計画といたしました。当社グループは今後も、ロジスティクス・パートナーのさらなる進化に向け、グローバルな物流市場で戦っていくには様々な戦略的投資を継続する必要があり、その原資となる「連結売上1,000億円」は是が非でも超えなければならないハードルである、との考えは不変であります。そのため今回の単年度計画は、この厳しい環境を当社グループの変革のチャンスととらえ、再挑戦する次期中期経営計画に向け、「コスト削減」「企業基盤の変革と強化」「人材の育成と活用」を柱とした『企業体質のさらなる強化』を最重要課題として取り組みます。

また、CSR（企業の社会的責任）推進の一環としての「環境への取り組み」につきましては、平成16年3月から本社をはじめ各事業所においてISO14001の認証を取得しております。平成20年度は機工部、港運部、東京海運支店の3か所で認証を取得したことにより、当社の全部門で取得することが出来ました。これを受けて、今後もさらに環境保全活動の推進に取り組んでまいります。

(2) 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)導入について

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を定め、本プランの導入を株主総会の決議事項とすると共にそれを踏まえた定款の一部変更について決議しました。その上で、平成20年6月27日開催の第106期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。また併せて定款も変更しております。

1. 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは、株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、昭和6年創業の総合物流企業であり、社是である「熱と努力」の下、経営理念の第一義に「お客様第一主義」を掲げ、国内外の関係会社や提携会社と一体となった物流ネットワークと最新のIT技術を駆使した海・陸・空にわたる複合一貫輸送に取り組んでまいりました。

このような当社及び当社グループの企業価値の源泉は、?高度化する物流市場の多様なニーズに即応できるグローバルな物流サービスの構築力と提案力、?最新の物流施設、豊富な経験と高度な技術を兼ね備えた高品質な現場力、?物流は公益に深く関わった事業である事を自覚し、コンプライアンスを第一に、安全、環境、品質等、CSRへの取り組み強化、にあると考えております。

まず、の物流サービスの構築力と提案力は、物流と情報の一元化を可能とする3PL（サードパーティロジスティクス）システム（当社では、“マルゼンロジスティクスパートナー”の頭文字をとって“MLPシステム”と呼称）をツールとして物流システムのオーダーメイドを実現し、お客様から高い評価を得ております。

次に、の高品質な現場力では、お客様からお預かりする貨物の特性に精通した物流管理能力に優れた人財と個々の作業に類まれな技術力を発揮する技術者を配置し、高品質な物流サービスを提供することにより長年に亘りお客様から厚い信頼を頂いております。

又、のCSRへの取組み強化では、内部統制システムの構築とともにCSR推進体制としてCSR推進会議（議長：社長）を設置し、下部委員会としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、個人情報保護管理委員会、安全衛生推進委員会、環境委員会、物流品質委員会を置き、CSRに関する整合性の取れた組織的な取組みにより社会的責任を全うできる企業体を構築しております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉となっております。当社の企業文化の継続・発展を通して当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取り組み

(1) 本プラン導入の目的

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉を確保するために、本プランを導入するものであり、本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。なお、現時点において、当社株式の大規模買付行為が行われた事実はありません。

(2) 本プランの内容

?本プランに係る手続き

イ. 対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められている手続きに従わなければならないものとします。

()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

()当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

ロ. 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文書等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

ハ. 「本必要情報」の提供

上記ロ.の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社が別途定める手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要を開示いたします。

二. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

()対価を現金(円価)のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には60日間

()その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記() ()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には、最大30日間延長することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重に取り纏め、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。

また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

ホ．取締役会の決議

当社取締役会は、上記二．の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。

() 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

当社取締役会は、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

() 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対応措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記へ、に定める手続きを行うものとします。

この場合、当社取締役会は、下記へ、に定める株主意思確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

() 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、対抗措置の不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

へ．株主意思の確認

当社取締役会は、上記ホ．()に該当する場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日(以下「投票基準日」といいます。)を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。投票基準日は、取締役会評価期間が満了した後、関係法令及び証券保管振替機構による実質株主確定に必要な日数から導き出される最も早い日とし、公告は投票基準日の2週間前までに行うものとします。

当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。

ト．対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記ホ．の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、() 買付者等が大規模買付等を中止した場合又は() 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行ないます。

チ．大規模買付等の開始

買付者等は、上記イ．からへ．に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

?本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記?ホ．に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には、当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記?ト．に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。

?本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、原則として、第106回定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

4．上記2及び3の取り組みについての取締役等の判断及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記2及び3の取り組みが上記1の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されていること

本プランは、上記3(1)に記載の通り、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に
応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を
確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の
利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者
等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは第106回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で導入をいたしており、上記3
(2)に記載した通り、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プ
ランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様
のご意思が十分に反映される仕組みとなっています。

(4) 合理的な客観的発動要件が設定されていること

本プランは、上記3(2)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように
設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(5) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3(2)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつ
でも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構
成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役会の構成の交代を一度に行う
ことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

5. 株主の皆様への影響

(1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資
家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様にご与える影響

本新株予約権の無償割当て時には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の
希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の
希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接
具体的な影響を与えることは想定していません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗処置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響
が生じる場合があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつであります。トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進まない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NOx・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバ及びホストコンピュータの災害対策やセキュリティ対策やノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピュータウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取り組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して8,843百万円減少の91,553百万円となりました。主な内訳と要因は次のとおりであります。

当期末の流動資産残高は、30,008百万円と前期末と比較して4,694百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取手形及び営業未収金が15,972百万円と前期末と比較して3,908百万円減少したことによるものです。当期末の固定資産残高は、61,544百万円と前期末と比較して4,148百万円の減少となりました。特に、投資有価証券の減少額5,225百万円と有形固定資産の増加額1,387百万円によるものですが、その要因は、上場株式の時価の下落及び倉庫新設及び既存設備の増強によるものです。

当期末の流動負債の残高は、22,223百万円と前期末と比較して8,468百万円の減少となりました。主な減少の要因は、短期借入金 5,499百万円の減少及び支払手形及び営業未払金2,704百万円減少したことによるものです。

当期末の固定負債の残高は、17,962百万円と前期末と比較して2,022百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価差益減少等に伴う繰延税金負債の減少額 1,805百万円、退職給付引当金の減少額 538百万円及び、長期借入金の増加額 4,350百万円によるものです。

当期末の純資産の部は、51,367百万円と前期末と比較して2,397百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、上場株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金減少額 3,178百万円、当期純利益及び配当金の支払を反映した利益剰余金の増加額1,020百万円であります。

この結果、当期末の自己資本比率は56.0%と前期末と比較して2.6%増加しましたが、1株当たり純資産額は565円98銭と前期末と比較して24円98銭減少しました。

(2) 経営成績

当社グループは「第三次中期経営計画」の最終年度にあたり、本計画の目標であります連結売上1,000億円超の必達を目指し、全社員が一丸となり、攻めの営業で売上の拡大をはかるべく、全力で取り組んでまいりました。当連結会計年度は、上期におきましては景気が減速するなかでも攻めの営業が功を奏し、おおむね計画達成の売上を確保することができました。しかしながら下期に入り、100年に一度と言われております想定を超える景気後退は、当社グループの売上にも多大な影響を及ぼし、誠に遺憾ではございますが、最終的に連結目標売上、利益を達成することは出来ませんでした。

また、当期の主要な設備投資としては、倉庫及び諸施設の新設や既存施設の改善・増強ならびに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL業務対応のための高度情報システム構築などへの投資を行いました。そのうち、当期中に完成した設備は、相模原物流センター、丸昭自動車工業(株)新本社整備工場、丸全水戸運輸(株)岩間2号倉庫の建設であります。

以上により、当連結会計年度の売上高は92,270百万円と前期比5.4%の減収、営業利益は2,740百万円と前期比39.4%の減益、経常利益は2,938百万円と前期比36.2%の減益、当期純利益は1,711百万円と前期比37.9%の減益となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の概況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、平成18年度を初年度とする3カ年にわたる「第三次中期経営計画」に基づき、倉庫及び諸施設の新設や既存施設の改善・増強並びに輸送力拡大・環境対応のための車輛・機械への投資や3PL事業対応のための高度情報システム構築への投資を行いました。

その投資総額は5,024百万円で、そのうち当期中に完成した主要な設備は3PL業務システム二次開発（継続中）、神奈川県相模原市での倉庫新設、茨城県笠間倉庫新設、福岡県北九州市での倉庫用地取得などであり、

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は以下のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
物流事業	4,158百万円	106.3%
構内作業及び機械荷役事業	659	174.8
その他事業	207	276.0
計	5,024	115.2
消去又は全社	-	-
合計	5,024	115.2

上記には、無形固定資産及び長期前払費用を含めて表示しております。

なお、設備投資に必要な資金は自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県横浜市中区)	物流事業 その他事業	その他設備	380	4	103 (875)	-	7	496	171
(北海道地区)									
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	保管・荷役 設備	91	-	-	6	0	98	0
小計			91	-	-	6	0	98	0
(関東地区)									
鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業	輸送・荷役 設備	128	3	483 (20,351)	8	0	624	26
鹿島倉庫営業所 (茨城県神栖市)	"	輸送・保管 荷役設備	600	10	376 (18,037)	139	0	1,127	56
鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	"	"	492	6	511 (23,215)	13	1	1,026	15
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	"	"	72	0	117 (6,699)	3	0	195	5
成田物流センター (千葉県山武郡芝山町)	"	"	1,745	0	1,526 (21,408)	89	1	3,362	12
大井流通センター営業 所 (東京都大田区)	"	"	619	0	-	4	0	624	2
大井海貨営業所 (東京都大田区)	"	"	90	0	-	3	0	94	2
芝浦流通センター営業 所 (東京都港区)	"	"	612	0	-	7	0	620	26
川崎支店 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	その他設備	40	-	18 (1,218)	-	0	58	15
川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	輸送・荷役 設備	233	8	137 (6,000)	19	0	399	12
水江作業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	1	68	-	124	0	194	51
機工部 (神奈川県川崎市川崎 区)	その他事業	その他設備	14	0	54 (1,630)	92	0	161	24
鶴見作業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	2	22	-	23	0	49	26
大黒埠頭倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	物流事業	保管・荷役 設備	423	-	-	11	0	435	1
大黒定温倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	"	"	1,038	-	74 (5,964)	83	0	1,198	3
横浜特輸引越営業所 (神奈川県横浜市神奈川 区)	"	輸送・保管 荷役設備	60	14	23 (1,116)	2	4	105	63

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		
輸出梱包センター (神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	保管・荷役 設備	1,538	3	1,132 (27,624)	230	2	2,906	46
東名横浜物流センター 営業所 (神奈川県横浜市旭区)	"	"	891	0	-	8	1	901	14
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	"	"	2,129	77	31 (5,570)	103	6	2,348	75
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	"	"	634	2	852 (12,900)	15	0	1,505	12
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	"	"	400	3	1,457 (9,207)	9	2	1,873	4
関東地区 その他(94ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	965	48	1,014 (35,855)	165	15	2,209	374
小計			12,736	272	7,813 (196,794)	1,162	40	22,024	864
(中部地区)									
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中川区)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	35	0	61 (4,528)	1	0	98	2
小牧倉庫営業所 (愛知県小牧市)	"	"	66	2	52 (6,678)	2	0	125	3
小牧配送センター営業 所 (愛知県小牧市)	"	"	847	5	-	10	1	864	5
衣浦営業所 (愛知県衣浦市)	"	"	10	61	-	70	0	142	18
四日市倉庫営業所 (三重県四日市市)	"	"	83	0	298 (7,964)	0	0	383	2
東海倉庫営業所 (愛知県東海市)	"	"	2,080	3	-	66	4	2,154	9
中部地区 その他(14ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	20	16	28 (4,497)	2	0	69	48
小計			3,145	90	441 (23,667)	153	7	3,838	87
(関西地区)									
滋賀営業所 (滋賀県湖南市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	66	27	113 (3,829)	1	0	210	8
豊中倉庫営業所 (大阪府豊中市)	"	"	443	1	82 (4,875)	2	0	529	2
大阪トライポート倉庫 営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	440	2	-	8	6	457	7
泉北倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	331	0	91 (7,189)	14	0	439	2

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		
汐見倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	94	-	-	0	2	96	0
神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"	90	0	33 (3,305)	8	0	133	3
播磨危険物倉庫営業所 (兵庫県加古郡播磨町)	"	"	321	25	186 (7,073)	21	1	556	8

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		合計 (百万円)
関西地区 その他(11ヶ所)	物流事業構 内作業及び 機械荷役事 業	"	200	37	334 (7,141)	38	3	615	106
小計			1,989	94	842 (33,412)	95	15	3,038	136
(九州地区)									
福岡流通センター連絡 所 (福岡県三井郡大刀洗 町)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	446	-	448 (9,748)	6	0	901	0
九州地区 その他(1ヶ所)	その他事業	その他設備	-	-	467 (13,223)	-	-	467	
小計			446	-	916 (22,971)	6	0	1,369	0
賃貸中のもの	その他事業	その他設備	1,824	-	5,076 (120,210)	29	0	6,931	
合計			20,614	461	15,194 (397,929)	1,454	71	37,797	1,258

- (注) 1. 上表には建設仮勘定 47百万円は含まれていません。
2. 上記金額は減価償却後の帳簿価額であります。
3. 賃貸中のものの主な内訳は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

所在地	建物		土地		賃貸先
	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
神奈川県横浜市旭区	1,446	247	2,994	170	丸昭自動車工業(株)
神奈川県鎌倉市他	-	-	3,541	40	丸全商事(株)他
計	1,446	247	6,535	210	-

(2)国内子会社及び在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
(国内子会社)										
丸十運輸倉庫株	本社 (東京都中 央区)	物流事業	保管設備	21 [5]	- [-]	164 (1,681) [-]	- [-]	- [-]	186 [5]	1
"	東京支店 (東京都足 立区)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	138 [-]	2 [1]	284 (1,512) [37]	4 [-]	3 [-]	433 [38]	27
"	岡山支社 (岡山県岡 山市)	"	"	664 [194]	135 [-]	167 (4,469) [-]	5 [-]	7 [-]	985 [194]	178
	小計			825 [203]	141 [1]	617 (7,663) [37]	11 [-]	13 [-]	1,610 [241]	206
丸全北海道運輸 株	本社、札幌 営業所 (北海道札 幌市白石区 ・江別市)	物流事業	輸送保管 荷役設備	- [41]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [41]	7
"	苫小牧営業 所 (北海道苫 小牧市)	"	"	2 [2]	10 [-]	84 (6,570) [-]	0 [-]	0 [-]	97 [2]	9
	小計			2 [43]	10 [-]	84 (6,570) [-]	0 [-]	0 [-]	97 [43]	16
丸全水戸運輸株	茨城県笠間 市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	620 [-]	37 [-]	233 (9,978) [-]	10 [-]	1 [-]	902 [-]	42
丸全京浜物流株	神奈川県 横浜市旭区	物流事業	輸送設備	0 [-]	73 [40]	- [-]	8 [-]	0 [-]	82 [40]	107
丸全川崎物流株	神奈川県 川崎市川崎 区	物流事業	輸送設備	- [-]	72 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	72 [-]	25
丸全鹿島物流株	茨城県 神栖市	物流事業	輸送設備	- [-]	45 [-]	- [-]	- [-]	0 [-]	45 [-]	53
丸全中部物流株	愛知県 名古屋市中 川区	物流事業	輸送設備	- [-]	41 [-]	- [-]	- [-]	0 [-]	41 [-]	35
丸全関西物流株	兵庫県 神戸市東灘 区	物流事業	輸送設備	- [-]	65 [-]	- [-]	1 [-]	0 [-]	67 [-]	54
昭和物流株	神奈川県 川崎市川崎 区	物流事業	輸送設備	522 [296]	0 [23]	255 (8,244) [18]	5 [-]	26 [4]	810 [343]	27
昭和アルミサー ビス株	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業 その他事業	輸送設備	32 [-]	0 [-]	182 (9,106) [-]	- [-]	0 [-]	215 [-]	68

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
昭和エルダー株	栃木県 小山市	構内作業及 び機械荷役 事業 その他事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	15

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
SASロジス ティックス(株)	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送設備	57 [-]	40 [71]	- [43]	- [-]	106 [-]	205 [114]	148
(株)スマイルライン	東京都 墨田区	物流事業	輸送保管 荷役設備	- [-]	0 [131]	- [-]	- [-]	0 [21]	0 [154]	60
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	862 [-]	19 [-]	- [-]	21 [-]	2 [364]	905 [365]	37
丸全流通サー ビス(株)	神奈川県 横浜市中 区	物流事業	輸送設備	- [-]	3 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	3 [-]	227
丸全茨城流通 (株)	茨城県 神栖市	物流事業	事務所設 備	0 [-]	- [-]	- [-]	3 [-]	0 [-]	3 [-]	417
丸全九州運輸 (株)	福岡県 北九州市 小倉北区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	77 [-]	6 [-]	- [-]	0 [-]	6 [-]	91 [-]	30
武州運輸倉庫 (株)	東京都 江戸川区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	344 [-]	19 [-]	626 (17,931) [-]	4 [-]	1 [-]	996 [-]	75
スリーエル (株)	東京都 江戸川区	構内作業及 び機械荷役 事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	15 [-]	15 [-]	34
丸全港運(株)	神奈川県 横浜市中 区	物流事業	輸送設備	- [-]	91 [-]	- [-]	0 [-]	0 [-]	92 [-]	72
丸全テクノバック (株)	神奈川県 横浜市鶴 見区	物流事業	電気設備	3 [-]	0 [-]	- [-]	5 [-]	12 [-]	22 [-]	0
丸全関西流通 (株)	大阪府 大阪市北 区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	221
丸全中部流通 (株)	愛知県 名古屋市 中村区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	74
(在外子会社)										
マルゼン・オブ・ アメリカ・イン コーポレイテッド	本社・事 業所 (米国カリ フォルニ ア州)	物流事業 その他事業	輸送、保管 荷役設備	111 [-]	- [-]	- [-]	19 [-]	5 [-]	136 [-]	23

(注) 1. 上記金額は、減価償却後の帳簿価額であります。

2. []外書内は連結会社外より賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、計画策定に当たっては、当社を中心にグループ各社との調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和物流	神奈川県 川崎市	物流事業	保管設備の増 強	1,600	-	借入金	平成22年 10月	平成23年 11月	倉庫 2,805㎡
丸十運輸倉 庫	岡山県倉 敷市	物流事業	保管設備の増 強	1,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 10月	倉庫 3,300㎡
丸全九州運 輸	福岡県北 九州市	物流事業	保管設備の増 強	567	467	自己資金	平成22年 3月	平成22年 9月	危険物倉庫 500㎡
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事業用建物の 増築等	400	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	建物・構築 物の増築購 入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	輸送荷役能力 の確保	780	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	車両・機械 の増車購入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事務・荷役能 力の確保	180	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	工具・器具 具・備品の 購入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	3PLシステムの 向上	300	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	情報ネット ワークの強 化
計	-	-	-	4,827	467	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,221,706	98,221,706	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	98,221,706	98,221,706	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年12月5日取締役会議決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	5,000
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,195,121	12,195,121
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本債券につき期限の利益を損失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部については、行使請求できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当該転換社債型新株予約権付社債の社債管理委託契約証書に規定された転換価額の修正条項により平成20年1月22日より転換価額が512円から410円へ修正されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月31日 (注)1.	1,683	100,221,706	499	9,117,261	499	7,842,882
平成13年3月31日 (注)2.	2,000,000	98,221,706	-	9,117,261	-	7,842,882

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

2. 自己株式の利益による消却(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	25	147	80	2	3,537	3,824	-
所有株式数(単元)	—	42,468	490	24,555	5,104	14	24,906	97,537	684,706
所有株式数の割合(%)	—	43.54	0.50	25.18	5.23	0.01	25.54	100.00	-

(注) 自己株式5,909,922株は、「個人その他」に5,909単元及び「単元未満株式の状況」に922株を含めて記載してあります。なお、自己株式5,909,922株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町四丁目11番11号	8,229	8.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,095	6.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,517	4.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,516	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	4,510	4.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,948	3.00
株式会社寶組	東京都台東区上野一丁目18番6号	2,891	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,698	2.74
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,514	2.55
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通二丁目21番1号	2,207	2.24
計	-	41,128	41.87

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を5,909千株所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,909,000 (相互保有株式) 普通株式 149,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,479,000	91,479	同上
単元未満株式	普通株式 684,706		同上
発行済株式総数	98,221,706		
総株主の議決権		91,479	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通 二丁目15番地	5,909,000	-	5,909,000	6.02
(相互保有株式) 国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町 3番地	149,000	-	149,000	0.15
計	-	6,058,000	-	6,058,000	6.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,753	9,985,736
当期間における取得自己株式	4,764	1,259,897

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売却請求による売渡)	12,184	3,611,297	1,133	301,380
保有自己株式数	5,909,922		5,913,553	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

この方針に基づき、第107期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額、1株当たり年8円（中間配当金4円、期末配当金4円）といたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	369	4.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	369	4.00

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
最高(円)	430	515	455	437	381
最低(円)	281	352	356	266	219

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	381	334	299	304	309	294
最低(円)	219	260	265	260	270	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野口 正剛	昭和17年3月20日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 輸出梱包センター長 同 5年6月 取締役就任 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 営業本部長 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	40
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	浅井 俊之	昭和20年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 中部支店長 同 13年4月 関西支店長 同 13年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任 同 19年6月 営業本部長(現任) 同 20年5月 営業企画部長 同 21年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注) 2	18
常務取締役	経営企画部、 人事部、 情報システム部 担当	中村 匡宏	昭和35年8月29日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 同 11年6月 取締役就任 同 13年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	1,101
常務取締役	東京海運支店、輸 出梱包 センター、 中国室、 海外事業部担当	穴戸 春二	昭和22年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 輸出梱包センター長 同 15年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任(現任) 同 17年6月 マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド取締役社 長就任(現任) 同 17年6月 丸全昭和(香港)有限公司取 締役社長就任(現任) 同 17年6月 丸全台昭股?有限公司取締役 社長就任(現任) 同 17年6月 丸全昭和(新加坡)有限公司取 締役社長就任(現任)	(注) 2	19
常務取締役	総務部、経理部 関連事業部担当	山形 正治	昭和22年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	20
常務取締役	海運業務一部、 海運業務二部、 通関部、港運部担 当	鈴木 紀義	昭和22年12月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 港運部長 同 17年6月 取締役就任 同 18年2月 丸全港運株式会社取締役社長 就任(現任) 同 19年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	14
常務取締役	京浜支店、関東支 店、川崎支店、機 工部担当	大西 敬二	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年4月 関西支店長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鹿島支店、成田物流センター担当	野口 三郎	昭和24年5月4日生	昭和49年2月 当社入社 平成17年4月 鹿島支店長 同 19年6月 同 取締役就任 21年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	30
常務取締役	中部支店、関西支店担当	植山 秀次	昭和24年5月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年9月 中部支店長 同 19年6月 取締役就任 同 19年6月 マルゼンロジスティクス株式会社取締役社長就任(現任) 同 21年6月 常務取締役就任(現在)	(注) 2	12
取締役	東京海運支店長	金子 正次	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 海外事業部長 同 16年4月 東京海運支店長(現任) 同 17年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	25
取締役	輸出梱包センター長	高田 清	昭和24年6月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年4月 輸出梱包センター長(現任) 同 19年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	10
取締役	人事部長	柴田 康二	昭和24年11月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年4月 中国事業部長 同 16年4月 経営企画室長 同 17年4月 人事部長(現任) 同 19年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	10
取締役	京浜支店長	木下 勇	昭和25年9月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成18年7月 京浜支店長(現任) 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役	川崎支店長	鈴木 晴夫	昭和25年11月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 川崎支店長(現在) 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	6
取締役	営業本部副本部長、営業開発部長	加山 等	昭和27年2月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年12月 物流企画部長 同 16年4月 営業企画部長 同 20年5月 MCM-3PLプロジェクト部長 同 21年4月 営業企画部長 同 21年6月 取締役就任(現任) 同 21年6月 営業副本部長(現任) 同 21年6月 営業開発部長(現任)	(注) 2	4
取締役	関西支店長	今村 哲三	昭和27年4月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 関西支店長(現任) 同 19年6月 丸全関西流通株式会社取締役社長就任(現在) 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	7
取締役	総務部長	中野 正也	昭和28年7月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 総務部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮戸 敏行	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同社取締役ロンドン支店長就任 同10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	12
監査役 (常勤)		小澤 仁	昭和16年6月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年4月 中部支店長 同8年10月 京浜支店長 同9年6月 取締役就任 同13年4月 営業本部長 同13年6月 常務取締役就任 同15年6月 代表取締役専務就任 同17年6月 代表取締役副社長就任 同21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	71
監査役		土屋 市郎	昭和26年1月6日生	昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同14年6月 同社執行役員本店営業部長 同17年6月 自動車鑄物株式会社(現株式会社アイメタルテクノロジ)監査役就任(現任) 同18年6月 当社常勤監査役就任 同18年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社取締役会長就任(現任) 同18年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		岡部 眞純	昭和10年12月9日生	昭和39年4月 弁護士登録(現任) 同56年4月 日本弁護士連合会理事就任 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,447

(注) 1. 常勤監査役宮戸敏行、監査役土屋市郎及び岡部眞純の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

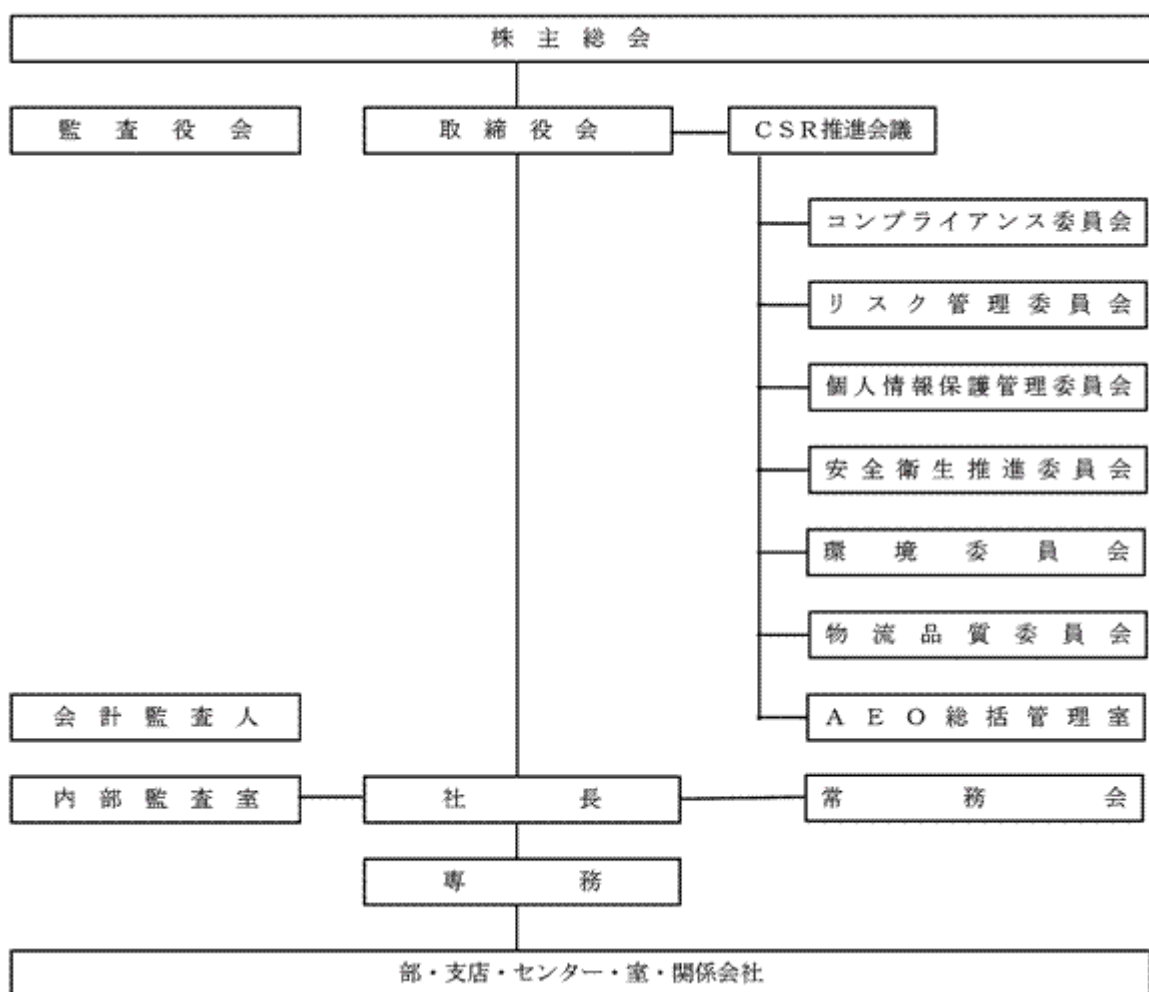
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し継続的な企業成長を実現できる体制を確立し、あわせて株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性をより高めるとともに経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行するためにコーポレート・ガバナンスの強化と充実は重要な経営課題と位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監査しております。経営の適法性と透明性の向上をはかるため、監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役3名を含む4名体制を敷いております。また、社外監査役のうち1名は弁護士であり、専門的な観点からも監査を行っております。取締役会の運営については、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の厳正な監督につとめております。取締役会の他に常務会を設けて毎週1回開催し、取締役会の決議事項やその他重要案件に対する十分な審議を行っております。

当社の機関及び内部統制システムの体制は以下のとおりです。



コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置しております。

本委員会では、社員の行動規範を定め、周知徹底させるとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行い、コンプライアンス体制の維持と管理につとめることとします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の部署として内部監査室（４名）を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。

監査役監査は、期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、また、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会および取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役、会計監査人とは定期的または必要の都度、会合を行い、相互連携の充実をはかっております。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人（平成19年7月より）が監査を実施しております。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 義則（１年）

指定有限責任社員 業務執行社員 原田 恒敏（２年）

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（２年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 ３名 会計士補 ２名 その他 ８名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である宮戸敏行、土屋市郎と当社の関係において特別な利害関係はありません。また岡部眞純は当社の顧問弁護士を務めております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するリスク管理委員会を設置し、本委員会が定めたりスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行うこととします。

各部門長は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、かつ、定期的にリスク管理の状況について本委員会に報告を行うこととします。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は、取締役に対し342百万円、監査役に対し 27百万円です。この金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含んでおりません。

責任限定契約の内容の概要

社外監査役は、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負います。

取締役の員数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議決は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

・ 中間の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機能的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	35,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第106期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第107期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第105期連結会計年度の連結財務諸表及び第105期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	9,080
受取手形及び営業未収金	19,880	15,972
有価証券	4,612	2,513
たな卸資産	137	-
未成工事支出金	-	18
貯蔵品	-	115
前払費用	544	482
繰延税金資産	596	662
その他	3,025	1,244
貸倒引当金	45	81
流動資産合計	34,703	30,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 53,990	¹ 56,832
減価償却累計額	31,167	32,745
建物及び構築物（純額）	22,823	24,087
機械及び装置	¹ 9,082	¹ 9,307
減価償却累計額	7,563	7,760
機械及び装置（純額）	1,519	1,546
車両	9,489	9,580
減価償却累計額	8,071	8,447
車両（純額）	1,418	1,133
工具、器具及び備品	641	628
減価償却累計額	525	541
工具、器具及び備品（純額）	115	86
土地	¹ 16,414	¹ 16,861
リース資産	-	212
減価償却累計額	-	32
リース資産（純額）	-	179
建設仮勘定	262	47
有形固定資産合計	42,554	43,941
無形固定資産		
のれん	⁶ 213	⁶ 146
その他	1,913	1,816
無形固定資産合計	2,126	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	² 15,423	² 10,198
長期貸付金	226	191
繰延税金資産	38	54
その他	² 5,500	² 5,554
貸倒引当金	178	358
投資その他の資産合計	21,011	15,639
固定資産合計	65,692	61,544
資産合計	100,396	91,553

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,986	7,282
短期借入金	15,756	10,256
未払金	970	893
未払法人税等	388	427
未払消費税等	138	155
未払費用	1,529	1,499
賞与引当金	1,172	1,216
役員賞与引当金	1	1
その他	748	490
流動負債合計	30,692	22,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,761	9,111
繰延税金負債	2,802	996
退職給付引当金	2,593	2,054
役員退職慰労引当金	3	13
その他	778	786
固定負債合計	15,939	17,962
負債合計	46,631	40,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,847	7,848
利益剰余金	34,563	35,583
自己株式	2,159	2,166
株主資本合計	49,369	50,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,352	1,174
為替換算調整勘定	144	256
評価・換算差額等合計	4,208	917
少数株主持分	187	66
純資産合計	53,764	51,367
負債純資産合計	100,396	91,553

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	97,492	92,270
営業原価	1 89,143	1 85,741
営業総利益	8,349	6,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	534	573
給料及び手当	1,245	1,242
賞与	249	195
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	70	67
役員退職慰労引当金繰入額	29	8
租税公課	71	62
減価償却費	94	151
貸倒引当金繰入額	44	47
その他	1,483	1,437
販売費及び一般管理費合計	3,824	3,788
営業利益	4,524	2,740
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	289	303
持分法による投資利益	48	86
雑収入	181	205
営業外収益合計	557	626
営業外費用		
支払利息	374	339
下請代金返還金	53	-
雑支出	52	88
営業外費用合計	480	428
経常利益	4,602	2,938
特別利益		
固定資産売却益	2 226	2 416
投資有価証券売却益	117	-
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	344	416
特別損失		
固定資産売却廃棄損	3 110	3 51
投資有価証券評価損	4	173
減損損失	4 8	-
貸倒引当金繰入額	-	175
訴訟和解金	-	50
その他	1	5
特別損失合計	124	455
税金等調整前当期純利益	4,822	2,899
法人税、住民税及び事業税	1,489	997
法人税等調整額	530	280
法人税等合計	2,019	1,277
少数株主利益又は少数株主損失()	46	90
当期純利益	2,757	1,711

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
前期末残高	7,844	7,847
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	7,847	7,848
利益剰余金		
前期末残高	32,591	34,563
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	-	46
剰余金の配当	784	738
当期純利益	2,757	1,711
当期変動額合計	1,972	1,020
当期末残高	34,563	35,583
自己株式		
前期末残高	2,185	2,159
当期変動額		
自己株式の処分	39	3
自己株式の取得	13	9
当期変動額合計	25	6
当期末残高	2,159	2,166
株主資本合計		
前期末残高	47,367	49,369
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	-	46
剰余金の配当	784	738
当期純利益	2,757	1,711
自己株式の処分	43	3
自己株式の取得	13	9
当期変動額合計	2,001	1,013
当期末残高	49,369	50,382

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,495	4,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,143	3,178
当期変動額合計	3,143	3,178
当期末残高	4,352	1,174
為替換算調整勘定		
前期末残高	123	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	111
当期変動額合計	21	111
当期末残高	144	256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,372	4,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,164	3,290
当期変動額合計	3,164	3,290
当期末残高	4,208	917
少数株主持分		
前期末残高	158	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	120
当期変動額合計	28	120
当期末残高	187	66
純資産合計		
前期末残高	54,899	53,764
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	-	46
剰余金の配当	784	738
当期純利益	2,757	1,711
自己株式の処分	43	3
自己株式の取得	13	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,135	3,410
当期変動額合計	1,134	2,397
当期末残高	53,764	51,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,822	2,899
減価償却費	3,546	3,687
減損損失	8	-
のれん償却額	30	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	663	538
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	169	94
賞与引当金の増減額（ は減少）	70	31
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	214
受取利息及び受取配当金	328	334
支払利息	374	339
持分法による投資損益（ は益）	48	86
固定資産売却廃棄損	110	51
固定資産売却損益（ は益）	226	416
投資有価証券売却損益（ は益）	117	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4	173
売上債権の増減額（ は増加）	212	3,863
たな卸資産の増減額（ は増加）	27	3
仕入債務の増減額（ は減少）	748	2,720
未払消費税等の増減額（ は減少）	269	3
役員賞与の支払額	76	-
その他	227	408
小計	6,554	7,446
利息及び配当金の受取額	347	353
利息の支払額	376	335
法人税等の支払額	2,961	1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,564	6,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,057	4,483
有形固定資産の売却による収入	503	188
無形固定資産の取得による支出	675	608
投資有価証券の取得による支出	428	262
投資有価証券の売却による収入	169	-
出資金の払い込みによる支出	59	-
子会社株式の取得による支出	40	43
短期貸付金の回収による収入	9	20
その他投資の増加による支出	1,153	103
その他投資の減少による収入	812	171
その他	27	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,948	5,099

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	50
短期借入金の返済による支出	1,182	6,337
長期借入れによる収入	1,660	5,986
長期借入金の返済による支出	1,869	848
配当金の支払額	784	738
その他	12	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939	1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,342	656
現金及び現金同等物の期首残高	15,889	12,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	189
現金及び現金同等物の期末残高	12,547	12,079

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>丸十運輸倉庫(株)</p> <p>丸全水戸運輸(株)</p> <p>丸全北海道運輸(株)</p> <p>マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド</p> <p>丸全京浜物流(株)</p> <p>丸全中部物流(株)</p> <p>丸全関西物流(株)</p> <p>丸全川崎物流(株)</p> <p>丸全鹿島物流(株)</p> <p>昭和物流(株)</p> <p>昭和アルミサービス(株)</p> <p>昭和エルダー(株)</p> <p>S A S ロジスティックス(株)</p> <p>(株)スマイルライン</p> <p>丸全京葉物流(株)</p> <p>丸全港運(株)</p> <p>丸全流通サービス(株)</p> <p>丸全茨城流通(株)</p> <p>丸全九州運輸(株)</p> <p>武州運輸倉庫(株)</p> <p>スリーエル(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>丸十運輸倉庫(株)</p> <p>丸全水戸運輸(株)</p> <p>丸全北海道運輸(株)</p> <p>マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド</p> <p>丸全京浜物流(株)</p> <p>丸全中部物流(株)</p> <p>丸全関西物流(株)</p> <p>丸全川崎物流(株)</p> <p>丸全鹿島物流(株)</p> <p>昭和物流(株)</p> <p>昭和アルミサービス(株)</p> <p>昭和エルダー(株)</p> <p>S A S ロジスティックス(株)</p> <p>(株)スマイルライン</p> <p>丸全京葉物流(株)</p> <p>丸全港運(株)</p> <p>丸全流通サービス(株)</p> <p>丸全茨城流通(株)</p> <p>丸全九州運輸(株)</p> <p>武州運輸倉庫(株)</p> <p>スリーエル(株)</p> <p>丸全関西流通(株)</p> <p>丸全中部流通(株)</p> <p>丸全テクノパック(株)</p> <p>上記のうち、丸全関西流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全テクノパック(株)の3社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) 徐州丸全外運有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) 徐州丸全外運有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 左記のとおりであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、損益は平成19年1月1日より平成19年12月31日までの期間を当期の連結財務諸表における損益としております。</p>	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として、最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照 表価額について収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)が適用され たことに伴い、最終仕入原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)により算定してありま す。 これによる損益に与える影響はありま せん。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は129百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>左記のとおりであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、現存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。</p> <p>この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。当社は、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	この変更による損益への影響はありません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	左記のとおりであります。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記のとおりであります。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。	左記のとおりであります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記のとおりであります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度は、3,000百万円、当連結会計年度は1,500百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」及び「貯蔵品」は、それぞれ4百万円、132百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産</p> <p>建物及び構築物 570 百万円</p> <p>機械及び装置 15</p> <p>土地 885</p> <hr/> <p>計 1,470</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金761百万円、長期借入金2,479百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 984 百万円</p> <p>その他(出資金) 259</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行なっております。</p> <p>㈱ワールド流通センター 997 百万円</p> <p>青海流通センター(株) 172</p> <hr/> <p>計 1,169</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 77 百万円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越極度額 650 百万円</p> <p>借入実行残高 450</p> <hr/> <p>差引額 200</p> <p>6. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 266 百万円</p> <p>負ののれん 52</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>建物及び構築物 516 百万円</p> <p>機械及び装置 12</p> <p>土地 885</p> <hr/> <p>計 1,414</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金720百万円、長期借入金2,517百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,564 百万円</p> <p>その他(出資金) 259</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行なっております。</p> <p>㈱ワールド流通センター 890 百万円</p> <p>青海流通センター(株) 161</p> <hr/> <p>計 1,051</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 44 百万円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越極度額 650 百万円</p> <p>借入実行残高 450</p> <hr/> <p>差引額 200</p> <p>6. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 180 百万円</p> <p>負ののれん 33</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 営業原価に含まれる引当金繰入額		1. 営業原価に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,085 百万円	賞与引当金繰入額	1,133 百万円
2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。	
土地	196 百万円	土地	368 百万円
車両	29	車両	18
その他	0	その他	-
3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。	
建物	74 百万円	建物	15 百万円
機械及び装置	13	機械及び装置	11
車両	6	車両	5
その他	14	工具、器具及び備品	3
		その他	14
4. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	
当社 各事業所	遊休資産	電話加入権	
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、電話加入権の減損（8百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は市場価格等より算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221			98,221
合計	98,221			98,221
自己株式				
普通株式	7,636	33	109	7,560
合計	7,636	33	109	7,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 33 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 3 千株及び持分法適用会社が売渡した自己株式(当社株式)の当社帰属分 106 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	-	-	98,221
合計	98,221	-	-	98,221
自己株式				
普通株式	7,560	32	12	7,581
合計	7,560	32	12	7,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 32 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 12 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,952百万円	現金及び預金勘定 9,080百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券) 4,594	取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券) 2,498
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,000	流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 500
現金及び現金同等物 12,547百万円	現金及び現金同等物 12,079百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 物流事業における車両設備であります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
機械及び装置	64	63	1	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
車両	1,250	353	896		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	53	23	30	機械及び装置	-	-	-
合計	1,368	440	928	車両	1,250	611	639
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				工具、器具及び備品	42	22	20
1年以内	253百万円			合計	1,292	633	660
1年超	674			(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
合計	928百万円			1年以内	253百万円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1年超	406		
支払リース料	292百万円			合計	660百万円		
減価償却費相当額	261			(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払利息相当額	28			支払リース料	250百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	225		
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払利息相当額	25		
利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(5)利息相当額の算定方法			
リース資産に配分された減損損失はありません。				利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内		1,036百万円	
1年超		6,823	
合計		7,859百万円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,174	11,530	7,356	3,258	5,774	2,515
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	15	22	6	-	-	-
	小計	4,190	11,553	7,362	3,258	5,774	2,515
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,052	889	162	2,156	1,620	535
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	10	10	0	25	23	2
	小計	1,062	900	162	2,181	1,644	537
合計	5,252	12,453	7,200	5,440	7,418	1,977	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
169	117	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
コマーシャルペーパー	3,094		998	
譲渡性預金	1,500		1,500	
非上場株式	2,950		2,759	
その他	38		34	

(注) 当連結会計期間において173百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャルペーパー	3,094	-	-	-	998	-	-	-
譲渡性預金	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-
その他	19	19	-	-	34	-	-	-
合計	4,614	19	-	-	2,533	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設け、その他一部子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期
当社	昭和39年
丸十運輸倉庫(株)	平成6年
丸全水戸運輸(株)	平成3年
丸全港運(株)	平成18年

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,228	6,021
ロ. 年金資産	2,699	2,935
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,529	3,086
ニ. 未認識数理計算上の差異	936	1,031
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,593	2,054
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,593	2,054

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	257	316
ロ. 利息費用	124	114
ハ. 期待運用収益	49	50
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	187	218
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	520	598

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 432	賞与引当金 448
その他 163	その他 214
繰延税金資産計 596	繰延税金資産計 662
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,035	退職給付引当金 791
役員退職慰労引当金 77	役員退職慰労引当金 34
貸倒引当金 12	貸倒引当金 150
土地減損 105	土地減損 -
その他 65	その他 42
繰延税金資産小計 1,296	繰延税金資産小計 1,018
評価性引当額 156	評価性引当額 77
繰延税金資産計 1,139	繰延税金資産計 940
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産買換圧縮積立金 962	固定資産買換圧縮積立金 1,072
その他有価証券評価差額金 2,940	その他有価証券評価差額金 811
繰延税金負債計 3,902	繰延税金負債計 1,883
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
繰延税金負債の純額 2,166	繰延税金負債の純額 279
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %) 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %) 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2
住民税均等割 1.2	住民税均等割 1.8
IT投資減税による税額控除額 1.3	IT投資減税による税額控除額 2.3
評価性引当額 1.8	評価性引当額 2.7
その他 0.6	その他 2.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 41.9	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 44.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,059	15,829	3,604	97,492	-	97,492
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	175	437	613	(613)	-
計	78,059	16,004	4,041	98,105	(613)	97,492
営業費用	75,272	14,843	3,464	93,580	(613)	92,967
営業利益	2,786	1,161	576	4,524	-	4,524
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	58,417	6,832	3,701	68,950	31,445	100,396
減価償却費	3,093	191	260	3,546	-	3,546
資本的支出	3,910	377	75	4,363	-	4,363

(注)イ.事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ.各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに付帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ.資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

ホ.追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費「物流事業」で92百万円、「構内作業及び機械荷役事業」で18百万円、「その他事業」で4百万円増加しております。営業費用は「物流事業」で92百万円、「構内作業及び機械荷役事業」で18百万円、「その他事業」で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,666	14,629	3,973	92,270	-	92,270
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	429	429	(429)	-
計	73,666	14,629	4,402	92,699	(429)	92,270
営業費用	72,395	13,712	3,850	89,958	(429)	89,529
営業利益	1,271	916	552	2,740	-	2,740
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	55,897	6,429	4,055	66,382	25,170	91,553
減価償却費	3,171	246	269	3,687	-	3,687
資本的支出	4,158	659	207	5,024	-	5,024

(注)イ.事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ.各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ.資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

ホ.追加情報

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、現存資産の使用状況に合わせるため、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「物流事業」で30百万円、「構内作業及び機械荷役作業」で6百万円、その他事業で1百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡部真純	-	-	監査役及び顧問弁護士	-	-	-	業務顧問料	3	-	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円96銭	1株当たり純資産額	565円98銭
1株当たり当期純利益金額	30円42銭	1株当たり当期純利益金額	18円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	27円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	16円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,757	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,757	1,711
期中平均株式数(千株)	90,650	90,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	10,224	12,195
(うち新株予約権付社債)	(10,224)	(12,195)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
丸全昭和運輸株式会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)1.2	平成年月日 17.12.21	5,000	5,000	-	なし	平成年月日 23.3.31
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注)1. 無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
第4回	普通株式	無償	410	5,000	-	100	平成18年2月1 日～ 平成23年3月30 日

(注)1. 当該転換社債型新株予約権付社債の社債管理委託契約証書に規定された転換価額の修正条項により平成20年1月22日より転換価額が512円から410円へ修正されました。

2. 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,625	8,625	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,131	1,631	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	46	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,761	9,111	1.27	平成22年 ～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	136	-	平成22年 ～ 平成26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,517	19,551	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,079	975	791	5,563	701
リース債務	45	41	33	15	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	24,681	24,675	23,380	19,532
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金調整 前四半期純損失() (百万円)	1,119	972	813	6
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	672	547	492	0
1株当たり四半期純利 益金額(円)	7.42	6.04	5.43	0.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827	6,949
受取手形	1,248	767
営業未収入金	² 15,764	² 13,047
有価証券	4,612	2,513
未成工事支出金	4	18
貯蔵品	101	87
前払費用	382	337
繰延税金資産	407	462
関係会社短期貸付金	937	971
未収入金	188	90
仮払金	55	48
立替金	721	469
信託受益権	2,000	500
その他	18	18
貸倒引当金	34	76
流動資産合計	30,235	26,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 41,738	¹ 44,022
減価償却累計額	23,600	24,801
建物(純額)	18,137	19,221
構築物	4,371	4,620
減価償却累計額	3,080	3,227
構築物(純額)	1,290	1,393
機械及び装置	¹ 8,612	¹ 8,855
減価償却累計額	7,209	7,401
機械及び装置(純額)	1,402	1,454
車両	3,978	3,965
減価償却累計額	3,329	3,503
車両(純額)	648	461
工具、器具及び備品	444	459
減価償却累計額	378	401
工具、器具及び備品(純額)	65	57
土地	¹ 14,747	¹ 15,194
リース資産	-	16
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	14
建設仮勘定	236	47
有形固定資産合計	36,528	37,844

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79	79
商標権	4	3
電話加入権	12	12
施設利用権	35	33
ソフトウェア	1,549	1,543
ソフトウェア仮勘定	119	54
無形固定資産合計	1,800	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	13,299	8,260
関係会社株式	3,296	3,284
出資金	25	26
関係会社出資金	259	259
従業員長期貸付金	130	106
関係会社長期貸付金	110	227
破産更生債権等	41	201
長期前払費用	236	212
差入保証金	2,063	2,190
有期年金保険	2,225	2,028
その他	158	183
貸倒引当金	175	437
投資その他の資産合計	21,672	16,544
固定資産合計	60,001	56,116
資産合計	90,237	82,323
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 8,878	2 6,811
短期借入金	7,715	7,715
1年内返済予定の長期借入金	6,050	530
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 761	1 720
未払金	659	536
未払費用	820	747
未払法人税等	189	323
未払消費税等	-	53
預り金	232	240
前受収益	142	154
賞与引当金	707	697
圧縮特別勘定	267	-
流動負債合計	26,423	18,530
固定負債		
社債	5,000	5,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期借入金	550	5,070
財団抵当借入金	1 2,479	1 2,517
繰延税金負債	2,767	992
退職給付引当金	2,300	1,783
長期未払金	188	84
預り保証金	498	499
その他	35	20
固定負債合計	13,819	15,967
負債合計	40,243	34,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,408	1,568
退職給与積立金	300	300
別途積立金	24,793	26,293
繰越利益剰余金	2,250	1,469
利益剰余金合計	30,410	31,289
自己株式	1,565	1,572
株主資本合計	45,806	46,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,188	1,146
評価・換算差額等合計	4,188	1,146
純資産合計	49,994	47,825
負債純資産合計	90,237	82,323

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
全事業営業収益		
物流事業収益	61,507	58,666
構内作業及び機械荷役事業収益	14,040	13,056
その他の事業収益	3,397	3,891
全事業営業収益合計	78,945	75,614
全事業営業原価		
物流事業営業原価	57,666	55,679
構内作業及び機械荷役事業営業原価	12,729	11,913
その他の事業営業原価	2,774	3,255
全事業営業原価合計	73,170	70,848
全事業総利益	5,774	4,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	334	369
給与手当	449	438
賞与	147	101
退職給付費用	49	51
役員退職慰労引当金繰入額	29	-
福利厚生費	141	122
通信費	59	64
減価償却費	44	101
リース料	49	49
租税公課	12	14
貸倒引当金繰入額	45	48
業務委託費	185	179
その他の経費	633	620
販売費及び一般管理費合計	2,182	2,161
営業利益	3,592	2,604
営業外収益		
受取利息	4 50	4 48
有価証券利息	1	1
受取配当金	4 358	4 380
雑収入	4 106	4 115
営業外収益合計	516	544
営業外費用		
支払利息	317	287
選択定年加算金	4	0
下請代金返還金	53	-
雑支出	40	76
営業外費用合計	415	363
経常利益	3,693	2,785
特別利益		
固定資産売却益	1 199	1 402
投資有価証券売却益	117	0
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	0	0
特別利益合計	318	402

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 11	2 1
固定資産廃棄損	3 90	3 29
上場株式等評価損	4	173
関係会社株式評価損	-	48
減損損失	8	-
貸倒引当金繰入額	15	263
訴訟和解金	-	50
その他	1	5
特別損失合計	132	571
税引前当期純利益	3,879	2,616
法人税、住民税及び事業税	1,120	750
法人税等調整額	504	248
法人税等合計	1,624	998
当期純利益	2,254	1,617

【営業原価明細表】

区分	注記 番号	第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
		物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
人件費		5,788	2,500	289	8,578	11.7	5,852	2,381	334	8,568	12.1
備車費		21,456	1,757	268	23,481	32.1	20,968	1,598	253	22,820	32.2
本船運賃		2,480	-	-	2,480	3.4	1,955	-	-	1,955	2.8
鉄道運賃・他店借費		957	-	-	957	1.3	834	-	-	834	1.2
作業費		21,575	7,785	1,739	31,099	42.5	20,589	7,226	2,181	29,997	42.3
燃料・油脂費		244	117	7	368	0.5	245	109	9	364	0.5
租税公課		372	25	82	480	0.7	388	24	78	491	0.7
その他		2,638	361	130	3,131	4.3	2,616	345	164	3,125	4.4
減価償却費		2,153	182	256	2,592	3.5	2,228	227	232	2,689	3.8
当期営業原価		57,666	12,729	2,774	73,170	100.0	55,679	11,913	3,255	70,848	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度
653百万円

当事業年度
644百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
前期末残高	1,405	1,408
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	91	45
特定資産買換圧縮積立金の積立	94	205
当期変動額合計	2	159
当期末残高	1,408	1,568
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	22,693	24,793

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100	1,500
当期変動額合計	2,100	1,500
当期末残高	24,793	26,293
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,883	2,250
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	91	45
特定資産買換圧縮積立金の積立	94	205
剰余金の配当	784	738
別途積立金の積立	2,100	1,500
当期純利益	2,254	1,617
当期変動額合計	633	781
当期末残高	2,250	1,469
利益剰余金合計		
前期末残高	28,940	30,410
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	-	-
特定資産買換圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	784	738
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,254	1,617
当期変動額合計	1,469	878
当期末残高	30,410	31,289
自己株式		
前期末残高	1,552	1,565
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	13	9
当期変動額合計	12	6
当期末残高	1,565	1,572
株主資本合計		
前期末残高	44,349	45,806
当期変動額		
剰余金の配当	784	738
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	13	9
当期純利益	2,254	1,617
当期変動額合計	1,457	872
当期末残高	45,806	46,678

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,205	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,016	3,041
当期変動額合計	3,016	3,041
当期末残高	4,188	1,146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,205	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,016	3,041
当期変動額合計	3,016	3,041
当期末残高	4,188	1,146
純資産合計		
前期末残高	51,554	49,994
当期変動額		
剰余金の配当	784	738
自己株式の処分	0	3
自己株式の取得	13	9
当期純利益	2,254	1,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,016	3,041
当期変動額合計	1,559	2,169
当期末残高	49,994	47,825

【重要な会計方針】

<p>第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左記のとおりであります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 左記のとおりであります。 貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械及び装置 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は67百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記のとおりであります。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、既存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。 この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記のとおりであります。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 従来、役員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度負担する支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に存在している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記のとおりであります。</p>

【会計処理方法の変更】

第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度は3,000百万円、当事業年度は1,500百万円であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第106期 (平成20年3月31日)	第107期 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,241百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	建物	570百万円	機械及び装置	15	土地	885	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,241百万円	営業未収金	319百万円	営業未払金	1,108	(株)ワールド流通センター	997百万円	丸全京葉物流(株)	855	昭和物流(株)	707	丸全水戸運輸(株)	450	武州運輸倉庫(株)	450	丸十運輸倉庫(株)	446	青海流通センター(株)	172	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	10	SASロジスティックス(株)	17	<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,238百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	建物	516百万円	機械及び装置	12	土地	885	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,238百万円	営業未収金	321百万円	営業未払金	1,401	(株)ワールド流通センター	890百万円	丸全京葉物流(株)	740	昭和物流(株)	621	丸全水戸運輸(株)	558	武州運輸倉庫(株)	450	丸十運輸倉庫(株)	414	青海流通センター(株)	161	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9	SASロジスティックス(株)	6
建物	570百万円																																																																				
機械及び装置	15																																																																				
土地	885																																																																				
上記に対応する債務																																																																					
財団抵当借入金	3,241百万円																																																																				
営業未収金	319百万円																																																																				
営業未払金	1,108																																																																				
(株)ワールド流通センター	997百万円																																																																				
丸全京葉物流(株)	855																																																																				
昭和物流(株)	707																																																																				
丸全水戸運輸(株)	450																																																																				
武州運輸倉庫(株)	450																																																																				
丸十運輸倉庫(株)	446																																																																				
青海流通センター(株)	172																																																																				
昭和アルミサービス(株)	30																																																																				
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	10																																																																				
SASロジスティックス(株)	17																																																																				
建物	516百万円																																																																				
機械及び装置	12																																																																				
土地	885																																																																				
上記に対応する債務																																																																					
財団抵当借入金	3,238百万円																																																																				
営業未収金	321百万円																																																																				
営業未払金	1,401																																																																				
(株)ワールド流通センター	890百万円																																																																				
丸全京葉物流(株)	740																																																																				
昭和物流(株)	621																																																																				
丸全水戸運輸(株)	558																																																																				
武州運輸倉庫(株)	450																																																																				
丸十運輸倉庫(株)	414																																																																				
青海流通センター(株)	161																																																																				
昭和アルミサービス(株)	30																																																																				
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9																																																																				
SASロジスティックス(株)	6																																																																				
計	4,135																																																																				
4. 受取手形裏書譲渡高	77百万円																																																																				
5. 当座貸越契約																																																																					
当座貸越極度額	200百万円																																																																				
借入実行残高	- 百万円																																																																				
差引額	200百万円																																																																				
計	3,882																																																																				
4. 受取手形裏書譲渡高	44百万円																																																																				
5. 当座貸越契約																																																																					
当座貸越極度額	200百万円																																																																				
借入実行残高	- 百万円																																																																				
差引額	200百万円																																																																				

(損益計算書関係)

第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。		1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。	
車両	3百万円	車両	4百万円
機械及び装置	0	機械及び装置	29
土地	196	土地	368
2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。	
車両	1百万円	車両	1百万円
機械及び装置	1	機械及び装置	-
電話加入権	8	電話加入権	-
3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。	
建物	19百万円	建物	3百万円
機械及び装置	12	機械及び装置	6
電話加入権	3	電話加入権	-
撤去費	52	撤去費	7
その他	1	その他	12
4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業外収益		営業外収益	
受取利息	25百万円	受取利息	27百万円
受取配当金	117	受取配当金	129
雑収入	5	雑収入	5
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	
各事業所	遊休資産	電話加入権	
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は市場価格等により算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第106期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,858	33	3	5,889
合計	5,858	33	3	5,889

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,889	32	12	5,909
合計	5,889	32	12	5,909

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における車両であります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
機械装置	44	44	0	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当事業年度において該当事項はありません。	
合計	44	44	0	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)	
未経過リース料期末残高相当額等				1年以内 889百万円	
未経過リース料期末残高相当額				1年超 6,292	
1年以内	0百万円			合計 7,181百万円	
1年超	-			(貸主側)	
合計	0百万円			1年以内 207百万円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				1年超 3,416	
支払リース料	5百万円			合計 3,623百万円	
減価償却費相当額	3				
支払利息相当額	0				
減価償却費相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	(単位 百万円) 前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	(単位 百万円) 当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	973	退職給付引当金	724
賞与引当金限度超過額	287	賞与引当金限度超過額	283
役員退職慰労引当金損金否認	76	役員退職慰労引当金損金否認	76
その他	285	その他	323
繰延税金資産小計	1,622	繰延税金資産小計	1,406
評価性引当額	156	評価性引当額	77
繰延税金資産計	1,465	繰延税金資産計	1,328
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,863	その他有価証券評価差額金	786
固定資産買換圧縮積立金	962	固定資産買換圧縮積立金	1,072
繰延税金負債計	3,826	繰延税金負債計	1,858
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債の純額	2,360	繰延税金負債の純額	529
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	(単位 %) 前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	(単位 %) 当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項 目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項 目	3.6
住民税均等割	1.2	住民税均等割	1.5
IT投資減税による税額控除額	1.6	IT投資減税による税額控除額	2.5
評価性引当額	2.3	評価性引当額	3.0
その他	0.6	その他	3.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.9	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.2

(1株当たり情報)

第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	541円46銭	1株当たり純資産額	518円08銭
1株当たり当期純利益金額	24円42銭	1株当たり当期純利益金額	17円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,254	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,254	1,617
期中平均株式数(千株)	92,342	92,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	10,224	12,195
(うち新株予約権付社債)	(10,224)	(12,195)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	4,743,969	1,982
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,727,938	1,298
		株式会社神奈川銀行	132,280	530
		株式会社商船三井	1,001,049	481
		昭和産業株式会社	1,113,040.245	308
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ	1,374,290	258
		株式会社サカタのタネ	186,840	242
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	216
		日本金属工業株式会社	1,466,367.463	167
		株式会社奥村組	453,000	157
		その他(82銘柄)	7,379,320.439	2,572
			計	20,678,963.147

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	第52回横浜港埠頭公社債	20	19
		計	20	19

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー	-	998
		譲渡性預金	-	1,500
		その他(1銘柄)	-	14
		小計	-	2,513
投資有価証券	その他 有価証券	明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	21,199,693	8
		MHAMスリーウェイオープン	10,081,149	9
		MHAM株式オープン	10,000	5
		小計	31,290,842	23
	計	-	2,536	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,738	2,297	13	44,022	24,801	1,209	19,221
構築物	4,371	295	46	4,620	3,227	190	1,393
機械及び装置	8,612	371	128	8,855	7,401	310	1,454
車両	3,978	197	210	3,965	3,503	377	461
工具、器具及び備品	444	17	2	459	401	25	57
土地	14,747	467	20	15,194	-	-	15,194
リース資産	-	16	-	16	1	1	14
建設仮勘定	236	1,417	1,606	47	-	-	47
有形固定資産計	74,127	5,081	2,028	77,180	39,336	2,114	37,844
無形固定資産							
借地権	79	-	-	79	-	-	79
商標権	5	0	-	5	2	0	3
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
施設利用権	65	4	0	69	35	5	33
ソフトウェア	3,037	663	64	3,636	2,092	669	1,543
ソフトウェア仮勘定	119	279	344	54	-	-	54
無形固定資産計	3,321	948	409	3,856	2,128	675	1,727
長期前払費用	715	1	5	710	498	25	212

(注)1. 主な増減の内容は次のとおりであります。

増 加			百万円
建物	相模原物流センター (15,100.23㎡)		1,975
	丸昭自動車工業 (1,704.48㎡)		256
建設仮勘定	丸昭自動車工業整備工場造成		240
	相模原物流センター新倉庫造成		1,134
減 少			
建設仮勘定	丸昭自動車工業整備工場造成 構築物他へ振替		472
建設仮勘定	相模原物流センター新倉庫造成 建物他へ振替		1,134

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	209	424	8	112	513
賞与引当金	707	697	707	-	697

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	1,028
普通預金	280
別段預金	158
通知預金	2,255
自由金利型定期預金	3,200
計	6,922
合計	6,949

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本冶金工業(株)	146
日本化成サービス(株)	65
菱江運輸(株)	58
(株)加藤製作所	41
スワン産業(株)	35
その他	422
計	767

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	232	187	164	118	57	7	767

(八) 営業未収金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	826
JFEスチール(株)	425
ライオン流通サービス(株)	377
日本ユニカー(株)	359
プラネット物流(株)	306
その他	10,754
計	13,047

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
15,764	84,875	87,592	13,047	87.0	62.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 滞留状況

内訳	3カ月以内	3カ月を超えるもの	合計
営業未収金残高(百万円)	2,482	10,565	13,047
比率(%)	19.0	81.0	100.0

(二) 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
工場機械設備移設工事他	18
計	18

(ホ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両・機械装置用部品	43
荷役梱包資材	13
燃料油脂他	29
計	87

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)後藤回漕店	97
(株)高塚商事	68
J F E メカニカル(株)	63
鹿島埠頭(株)	59
(株)マブチ	58
その他	6,464
計	6,811

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保物件
(株)横浜銀行	3,185	運転資金	平成22年3月	なし
(株)みずほ銀行	1,960	"	平成22年3月	"
三菱UFJ信託銀行(株)	1,890	"	平成22年3月	"
(株)三菱東京UFJ銀行	480	"	平成22年3月	"
(株)神奈川銀行	200	"	平成22年3月	"
計	7,715	-	-	-

(ハ)社債 5,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	3,736 (447)	設備資金	なし
(株)横浜銀行	2,816 (213)	"	"
(株)みずほ銀行	1,160 (41)	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	425 (17)	"	"
日本生命保険(相)	300 (250)	"	"
明治安田生命保険(相)	300 (280)	"	"
(株)神奈川銀行	100 (-)	"	"
計	8,838 (1,250)	-	-

(注) () の金額は、一年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(ホ) 退職給付引当金

	(百万円)
イ．退職給付債務	5,419
ロ．年金資産	2,640
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,779
ニ．未認識数理計算上の差異	995
ホ．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,783
ヘ．前払年金費用	-
ト．退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤昭雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和哲夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸全昭和運輸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸全昭和運輸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤昭雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和哲夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。